

増える個人の国債投資



金融研究部門 主任研究員 千田 英明

chida@nli-research.co.jp

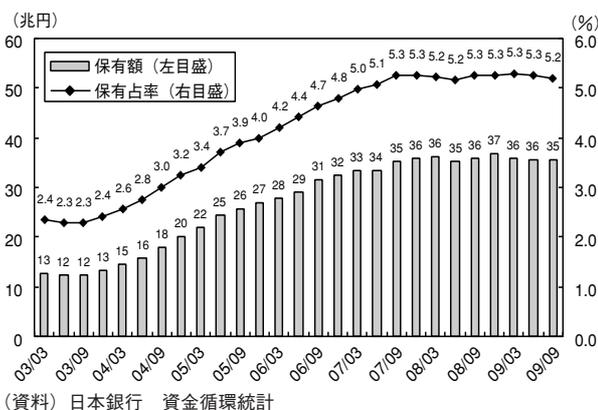
1—個人投資家の国債保有占率

個人投資家の国債保有占率が増加してきている（図表－1）。2009年9月末時点の個人投資家の国債保有占率は5.2%と、個人向け国債が発行されるようになった2003年3月末時点（2.4%）の2倍以上になっている。これは、個人投資家が国債を購入しやすくなったためであろう。

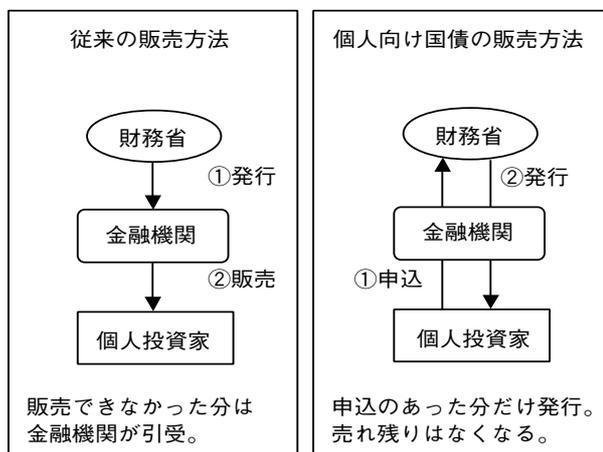
個人向け国債とは、購入対象者が個人に限定された国債である。それまでの国債は、金融機関を通して発行されてきた。個人が購入するには、金融機関が引受けた国債を間接的に購入するしかなく、販売期間が短かったり、すぐに売り切れたりして、個人投資家の間にはなかなか広がりをもたなかった。個人向け国債は、金融機関を通すものの、個人からの購入申込を受けてから財務省が国債を発行する仕組みであり、売り切れる心配がなく、販売期間も長くなり、個人投資家は購入しやすくなった。金融機関にとっても売れ残りを引き受けるリスクがなくなり、販売しやすくなった（図表－2）。

また、個人向け国債は、金利が変動しても元本金額が変動しない仕組みとなっており、これまでの国債のように元本割れするリスクがない、一定期間経過後はいつでも換金が可能である、10年変動利付債については、金利が現在の低金利水準に固定されず、将来の金利上昇に合わせて金利が上昇していく仕組みとなっている、など、個人投資家

〔図表－1〕 個人投資家の国債保有状況



〔図表－2〕 国債の販売方法



のニーズに適合するものとなった。財務省もTVコマーシャルを活用するなど、積極的に宣伝し、これまで国債を購入していなかった層にも周知されるようになった。

こうした販売戦略が効果を上げ、2003年以降、個人投資家の国債保有比率は急激に増加してきた。ところが、2007年9月以降、個人投資家の国債保有比率は頭打ちとなっている。これは、個人投資家の国債購入意向が、金利水準により影響を大きく受けているためと考えられる。

個人投資家が国債を購入しない理由（図表-3）として、「金利が高くない」を挙げる人が多い。個人向け国債の金利動向を見ると、販売開始の2003年3月～7月までは金利水準が低かったため、販売金額は少なかった（図表-4）。しかし、2003年10月以降は金利が上昇し、販売金額が大幅に増えた。その後2007年7月をピークに、金利は低下傾向になって、販売金額は減少し、直近では、過去最低の販売金額を更新している。このように金利動向と販売金額は密接に関連しており、個人投資家は主に金利水準を意識して投資判断していると考えられる。

2—今後の個人投資家の動向

国債を購入している個人投資家の割合は、高齢者になる程、多くなる傾向にある（図表-5）。1件あたりの購入金額も、高齢者ほど大きい（図表-6）。よって、資産を多く持つ高齢者の動向が、今後の個人投資家の国債投資を左右する大きな要因の一つと考えられる。日本の高齢者人口は、今後も増加していく見込みであるため、その影響は更に大きくなるであろう。

個人向け国債は、現行の10年変動利付債、5年固定利付債に加え、2010年7月からは3年固定利付債を発行する予定である。更に、これまでの個人向け国債は四半期毎に発行されていたが、新しく募集される3年固定利付債は毎月発行の予定である。

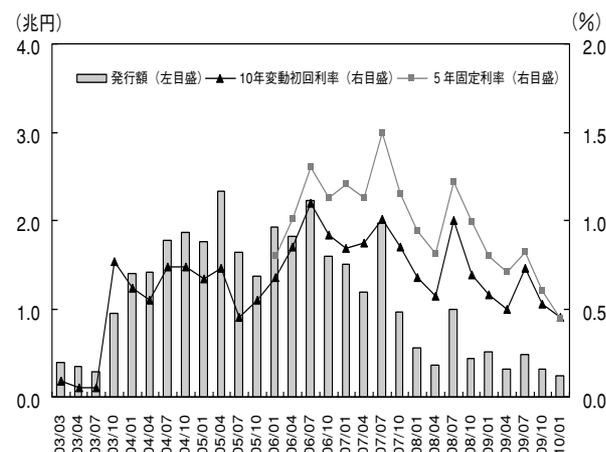
金利動向にも左右されようが、こうした取り組み努力から、個人投資家の国債投資は、今後も着実に広がっていくのではないだろうか。

〔図表-3〕 個人向け国債を購入しない理由

金利が高くない	43.7%
他の金融商品で十分	26.6%
機会がなかった	22.4%
購入する余裕資金がない	21.9%

（資料）財務省「国債広告等に関するアンケート調査の結果」
財務省が民間調査会社を通じてアンケートを実施
実施時期：2010年1月
実施方法：金融商品購入経験者3,000名
（男性：2,015名、女性：985名、年齢層は平準化）

〔図表-4〕 個人向け国債の発行額と利率



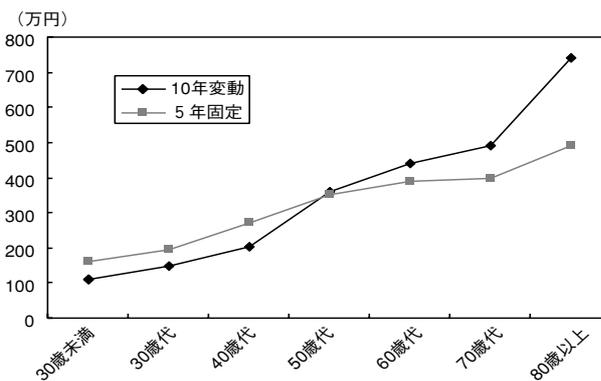
（資料）ニッセイ基礎研究所

〔図表-5〕 国債の購入経験

	あり	なし
60歳以上	43.8%	56.2%
50歳代	35.2%	64.8%
40歳代	28.3%	71.7%
30歳代	19.7%	80.3%
20歳代	18.8%	81.2%

（資料）財務省「国債広告等に関するアンケート調査の結果」

〔図表-6〕 1件あたりの購入金額



（資料）財務省 2009年4月～2010年1月発行債